

環境社会配慮ガイドライン 運用面の見直し

第1回ワーキンググループ

国際協力機構

審査部

注：本資料はワーキンググループ会合当日の議論のために用意された資料であり、ワーキンググループの検討結果を反映させたものではありません。

用語解釈・範囲

1. 「不可分一体の事業」
2. 「派生的・二次的な影響、累積的影響」

1. 「不可分一体の事業」

別紙1 対象プロジェクトに求められる環境社会配慮 (p19) 及び

2.3環境社会配慮の項目 (p7) (上記両項目に共通な内容)

2. 調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響、**不可分一体の事業の影響も含む。**

現在の環境社会配慮ガイドラインに関する よくある問答集(FAQ)の回答

問.「不可分一体の事業」とはどのようなものですか？

回答.

「不可分一体の事業」とは、JICA が協力を行う対象プロジェクトと密接に結びついており、分けたり切り離したりできない事業を意味します。事業の関連度合い、実施主体、実施のタイミング等、様々な状況に応じてケース・バイ・ケースで判断します。例えば、ある鉱山事業と、その鉱山専用のインフラ整備事業については、不可分一体の事業と考えられる可能性があります。

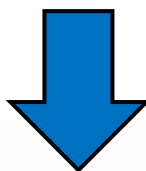
論点

これまでの「よくある問答集」の回答では以下のような課題があった。

「不可分一体の事業」の意味するところが曖昧であり、影響の確認範囲が不明

「不可分一体の事業」とみなされた場合の対応ぶりが明確ではない

各国政府実施機関からのヒアリングでも同様の意見あり。

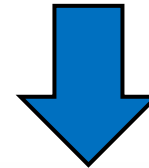


ガイドラインの「合理的と考えられる範囲内で」に留意しつつ、を明確にする必要あり。

検討方針

2.6 参照する法令と基準 (p8)

「JICAは、環境社会配慮等に関し、プロジェクトが世界銀行のセーフガードポリシーと大きな乖離がないことを確認する。また、適切と認める場合には、他の国際金融機関が定めた基準、その他の国際的に認知された基準、日本等の先進国が定めている国際基準・条約・宣言等の基準又はグッドプラクティス等をベンチマークとして参照する。」



JICAの過去の事例や他国際機関等の規定を参考に、
「不可分一体の事業」について明確にする必要がある。

他の国際機関の定義

世界銀行では、「不可分一体の事業」自体の定義は明記されていない。

世界銀行 Operational Policy 4.01 Annex A

6. Project area of influence: The area likely to be affected by the project, including all its ancillary aspects, such as power transmission corridors, pipelines, canals, tunnels, relocation and access roads, borrow and disposal areas, and construction camps, as well as unplanned developments induced by the project (e.g., spontaneous settlement, logging, or shifting agriculture along access roads). . . .

(プロジェクト影響地域: プロジェクトの影響を受ける可能性のある地域。送電線の用地帯、パイプライン、運河、トンネル、移設・アクセス道路、土取場・処分場、飯場、およびプロジェクトによって誘発された計画外の開発(自然発生した入植、樹木の伐採、道路沿いでの農業の転換など)といったあらゆる付随的側面によって影響を受ける地域も含まれる。)

他の国際機関の定義

アジア開発銀行 (ADB) では、以下の定義を満たす事業を
"Associated Facility" とみなし、影響を確認する対象としている。

Safeguard Policy Statements Appendix 1 SAFEGUARDS
REQUIREMENTS 1 : ENVIRONMENT

D. 1. Environmental Assessment

6. ... This area of influence encompasses ... (ii) associated facilities that are not funded as part of the project (funding may be provided separately by the borrower/client or by third parties), and whose viability and existence depend exclusively on the project and whose good or services are essential for successful operation of the project; ...

(このような影響は以下を含む。(ii)(アジア開発銀行が支援する)事業の一部としては実施されず(借入人や顧客、あるいは第三者から別個に資金提供される等)、その実現可能性や存在が完全に支援対象事業に依存しており、その資材・サービスは支援対象事業の円滑な運営のために不可欠であるような関連事業...)

他の国際機関の定義

IFCでは、以下の定義を満たす事業を
”Associated Facility”とみなし、影響を確認
する対象としている。(ADBと同様)

IFC Performance Standard 1

8. ... Associated facilities, which are facilities that are not funded as part of the project and that would not have been constructed or expanded if the project did not exist and without which the project would not be viable.

(事業の一部として実施しない関連施設のうち、その事業がなければ、その施設は建設、あるいは、拡張されることはなく、かつ、その関連施設がない場合には、その事業は実行可能性がない施設)

JICAの運用方針

国際金融公社 (IFC) の”Associated Facility”の定義を踏まえ、以下の定義を満たす事業をJICA事業と「不可分一体の事業」とみなす。

JICAが、JICA事業の一部として実施しない関連事業のうち、

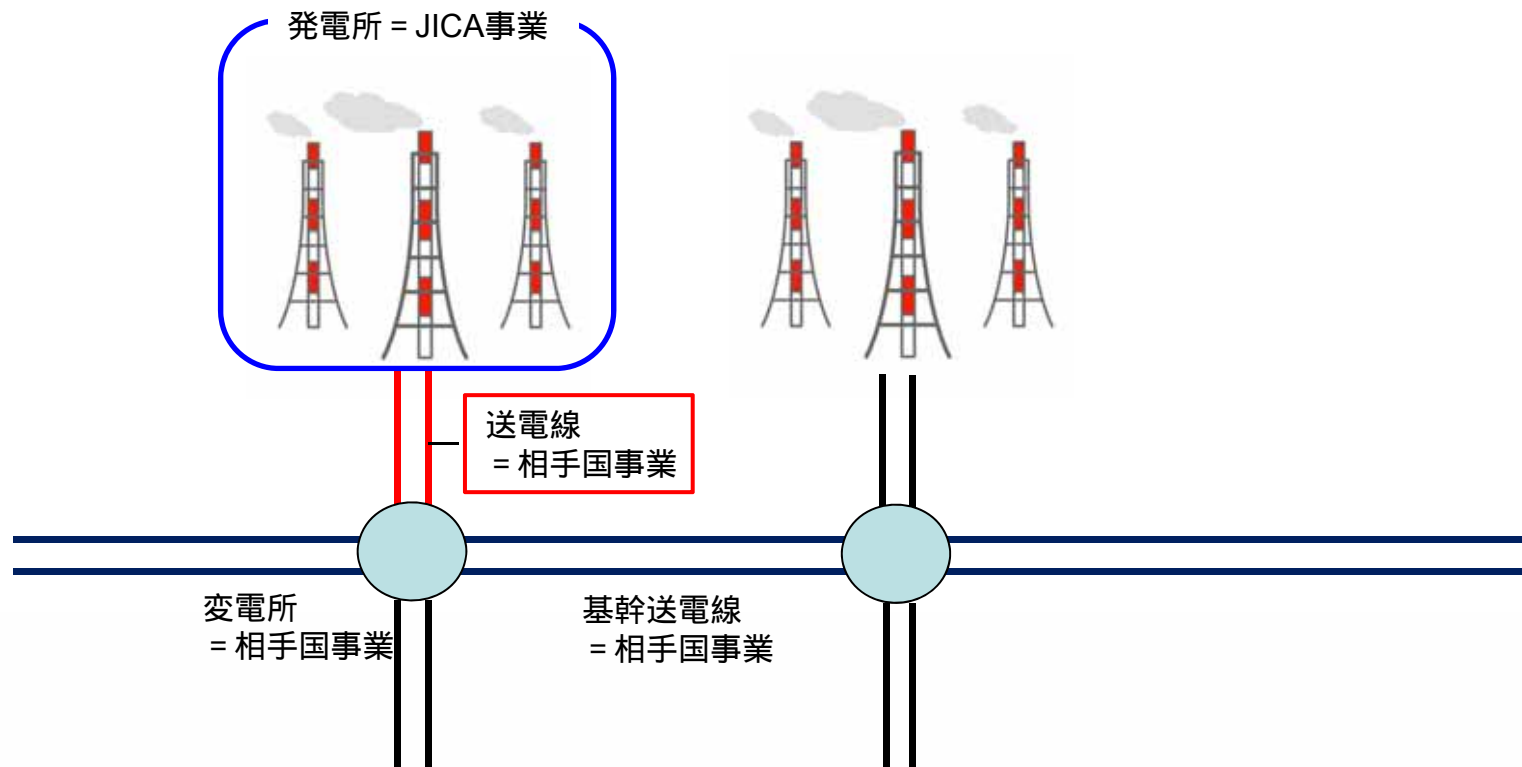
仮にJICA事業がなければ、その関連事業は建設される、あるいは、拡張されることはなく、

かつ、

その関連事業がない場合には、JICA事業は実行可能性がないと考えられる事業

「不可分一体の事業」の例

赤色の送電線部分はJICA事業である発電所と不可分一体の事業である。



JICAの運用方針

不可分一体事業であると判断された事業について、JICAは以下の対応を行う。

JICAは、合理的な範囲で、想定される環境社会影響に応じた適切な環境社会配慮文書（住民移転計画、環境アセスメント報告書等）が作成されていることを確認し、そして必要に応じ相手国等に申し入れを行う。

< 留意点 >

- JICA事業の環境カテゴリ分類の検討にあたっては、不可分一体事業を含まないJICA事業そのものの影響・規模等に基づいて分類を行う。

環境社会配慮ガイドラインに関する よくある問答集(FAQ)の回答変更案

問.「不可分一体の事業」とはどのようなものですか？

回答. JICAでは、国際金融公社(IFC)の定義に準拠し、JICAが、JICA事業の一部として実施しない関連事業のうち、仮にJICA事業がなければ、その関連事業は建設される、あるいは、拡張されることはなく、かつ、その関連事業がない場合には、JICA事業は実行可能性がないと考えられる事業を「不可分一体の事業」と定義しています。

不可分一体事業について、JICAは、合理的な範囲で、想定される環境社会影響に応じた適切な環境社会配慮文書(住民移転計画、環境アセスメント報告書等)が作成されていることを確認し、そして必要に応じ相手国等に申し入れを行います。

2. 「派生的・二次的な影響、累積的影響」

2 - 1 . 「派生的・二次的な影響」

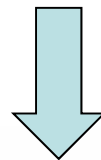
2.3 環境社会配慮の項目 (p7) 及び

別紙1 対象プロジェクトに求められる環境社会配慮 検討
する影響のスコープ (p 19)
(上記両項目に共通な内容)

「調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、**派生的・二次的な影響**、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含む。」

これまでの運用上、下記のような課題があった。

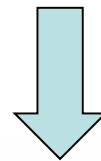
- ・過去の助言委員会で確認すべき影響に関して議論あり。
- ・「派生的・二次的な影響」が意味するところが曖昧であり、影響の確認範囲が不明確。
- ・各国政府実施機関からのヒアリングにおいて、「二次的影響は事業サイクルを超えるものもあり、影響評価を行うのが困難である。」というコメントあり。
- ・「よくある問答集(FAQ)」には回答なし。



「派生的・二次的な影響」とはどのようなものか、明確にする必要がある。

2.6 参照する法令と基準 (p8)

「JICAは、環境社会配慮等に関し、プロジェクトが世界銀行のセーフガードポリシーと大きな乖離がないことを確認する。また、適切と認める場合には、他の国際金融機関が定めた基準、その他の国際的に認知された基準、日本等の先進国が定めている国際基準・条約・宣言等の基準又はグッドプラクティス等をベンチマークとして参照する。」



JICAの過去の事例や他国際機関等の規定を参考に、「派生的・二次的な影響」について明確にする必要がある。

他国際機関の規定

世界銀行では、「派生的(derivative)・二次的(secondary)な影響」という文言は用いられておらず、「間接的(indirect)」、「関連する(associated)」影響等を調査の対象としている。

WB OP 4.00 Table 1. Operational Principles

1. Use a screening process for each proposed project, as early as possible, to determine the appropriate extent and type of environmental assessment (EA) so that appropriate studies are undertaken proportional to potential risks and to direct, and, as relevant, **indirect**, cumulative, and **associated impacts**. Use sectoral or regional environmental assessment when appropriate.

(1. 各候補プロジェクトについて、スクリーニングプロセスに沿ってできるだけ早い段階で環境アセスメント(EA)の適切な範囲および内容を決定すると共に、潜在的なリスク、ならびに直接的な影響、間接的影響、累積的影響及び関連する影響についても同様に、影響に見合った適切な調査が実施されるようにする)

他国際機関の規定

アジア開発銀行 (ADB) においても、「派生的(derivative)・二次的 (secondary) な影響」という文言は用いられておらず、「間接的 (indirect)」、「誘引されて生じる (induced)」影響等を調査の対象としている。

Safeguard Policy Statements Appendix 1 SAFEGUARDS REQUIREMENTS 1 : ENVIRONMENT

D. 1. Environmental Assessment

4...At an early stage of project preparation, the borrower/client will identify potential direct, **indirect**, cumulative and **induced environmental impacts** on and risks to physical, biological, socioeconomic, and physical cultural resources and determine their significance and scope, in consultation with stakeholders, including affected people and concerned NGOs.

(借入人や顧客は直接的、間接的、累積的、または事業により誘引されて生じる、物理的、生物的、社会経済的、文化的資源に対する環境影響やリスクを調査の早い段階で特定し、被影響住民や関心のあるNGOを含む関係者との協議を通してその重大性や影響範囲を決定する。)

他国際機関の規定

国際金融公社(IFC)においても、「派生的・二次的な影響」という文言は用いられておらず、以下のような「予測可能な開発による影響 (impacts from ... predictable developments)」、「間接的 (indirect) 影響」を考慮することとしている。

IFC Performance Standard 1

8. This area of influence encompasses, as appropriate: ... (略)
(ii) **impacts from unplanned but predictable developments caused by the project that may occur later or at a different location; or (iii) indirect project impacts on biodiversity or on ecosystem services upon which Affected Communities' livelihoods are dependent.**

(影響を受ける地域は適切な方法で以下を含む・・・() 将来もしくは異なる場所で行われる可能性のあるプロジェクトに起因する、計画されていないが予測可能な開発による影響、または() 生物多様性、もしくは被影響コミュニティが生計手段として依存している生態系サービスに与える、間接的なプロジェクトの影響)

他国際機関の規定(まとめ)

「派生的 (derivative) ・二次的 (secondary)」という文言は世界銀行、ADB、IFCにおいては用いられていない。

派生的・二次的影響と類似した影響として、それぞれ以下の影響を確認することとしている。

- ・世界銀行

- 「関連する (associated)」影響、「間接的 (indirect)」影響

- ・ADB

- 「誘引されて生じる (induced)」影響、「間接的 (indirect)」影響

他国際機関の規定(まとめ)

IFCでは「予測可能な開発による影響 (impacts from ... predictable developments)」、「間接的 (indirect) 影響」を確認することとしつつ、以下のとおり影響の範囲についてより明確に説明している。

将来もしくは異なる場所で行われる可能性のあるプロジェクトに起因する、計画されていないが予測可能な開発による影響、

または

生物多様性、もしくは被影響コミュニティが生計手段として依存している生態系サービスに与える、間接的なプロジェクトの影響

運用方針

確認すべき影響の範囲について、IFCのPerformance Standard (PS)以外に明確な国際基準がなく、同PSを参考にすることは当面の共通認識としては妥当であると考えられることから、以下のような影響を「派生的・二次的な影響」の目安とする。

影響の可能性がある場合には個別事業において合理的な範囲内で確認することとする。

将来もしくは異なる場所で行われる可能性のあるプロジェクトに起因する、計画されていないが予測可能な開発による影響

または、

生物多様性、もしくは被影響コミュニティが生計手段として依存している生態系サービスに与える、間接的なプロジェクトの影響)

(参考)過去の助言委員会での議論

全体会合で取り上げられた事業の例として以下2つの事業が挙げられる。これら2件において、特定すべき「派生的・二次的な影響」の範囲は、IFCのPSにある「予測可能な開発による影響」、「間接的なプロジェクトの影響」と整合していると考えられる。

- ベトナム「ハノイ市ファッヴァン～カウゼー高速道路事業」
道路建設に付随して起こる周辺の地域開発によって様々な施設が立地した際、大気環境等への派生的な問題が生じる。

← 計画されていないが予測可能な開発による影響

- リベリア「モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画」
供用後の車両増加、商業活動の活発化、住宅及び商業施設の建設が中長期的にメシュラド湿地及び隣接河川にもたらす影響について可能な範囲で評価し、影響を緩和する対策と合わせて最終報告書に記述すること。

← 生物多様性を与える間接的なプロジェクトの影響

環境社会配慮ガイドラインに関する よくある問答集(FAQ)の回答案

問.「派生的・二次的影響」とはどのようなものですか？

回答。

JICAでは、派生的・二次的影響として、国際金融公社(IFC)のPerformance Standardを参考に、将来もしくは異なる場所で行われる可能性のあるプロジェクトに起因する、計画されていないが予測可能な開発による影響、または 生物多様性、もしくは被影響コミュニティが生計手段として依存している生態系サービスに与える、間接的なプロジェクトの影響を派生的・二次的影響の目安としています。

これら影響の可能性がある場合には、個別事業において合理的と考えられる範囲内で、影響を調査・検討することとします。

2 - 2 . 「累積的影響」

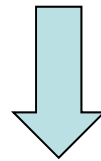
2.3 環境社会配慮の項目 (p7) 及び

別紙1 対象プロジェクトに求められる環境社会配慮 検討
する影響のスコープ (p 19)
(上記両項目に共通な内容)

「調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、**累積的影響**、不可分一体の事業の影響も含む。」

これまでの運用上、下記のような課題があった。

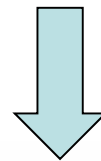
- ・過去の助言委員会で確認すべき影響に関して議論あり。
- ・「累積的影響」が意味するところが曖昧であり、影響の確認範囲が不明確。
- ・「よくある問答集(FAQ)」には回答なし。



「累積的影響」がどのようなものか、明確にする必要がある。

2.6 参照する法令と基準 (p8)

「JICAは、環境社会配慮等に関し、プロジェクトが世界銀行のセーフガードポリシーと大きな乖離がないことを確認する。また、適切と認める場合には、他の国際金融機関が定めた基準、その他の国際的に認知された基準、日本等の先進国が定めている国際基準・条約・宣言等の基準又はグッドプラクティス等をベンチマークとして参照する。」



JICAの過去の事例や他国際機関等の規定を参考に、「累積的影響」について明確にする必要がある。

他国際機関の規定

世界銀行では、地域別EA*において累積的影響が考慮されている。

* EA : Environmental Assessment

WB OP 4.01 Annex A

7. Regional EA: An instrument that examines environmental issues and impacts associated with a particular strategy, policy, plan, or program, or with a series of projects for a particular region (e.g., an urban area, a watershed, or a coastal zone); ... **Regional EA pays particular attention to potential cumulative impacts of multiple activities.**

(地域別EA: 特定の戦略、政策、計画、プログラム、または特定の地域(都市、河川流域、沿岸部など)に関する一連のプロジェクトに関連する環境問題や影響を調査し...当該地域における環境管理強化に向けた幅広い方策を提案する文書。地域別EAでは、複数のプロジェクトによる、潜在的な累積的影響に特に注意が払われます。)

他国際機関の規定

世界銀行では、セクター別EA*において累積的影響が考慮されている。

* EA : Environmental Assessment

WB OP 4.01 Annex A

9. Sectoral EA: An instrument that examines environmental issues and impacts associated with a particular strategy, policy, plan, or program, or with a series of projects for a specific sector (e.g., power, transport, or agriculture); ... **Sectoral EA pays particular attention to potential cumulative impacts of multiple activities.**

(セクター別EA: 特定の戦略、政策、計画、プログラム、または特定のセクター(電力、運輸、農業など)に関する一連のプロジェクトに関連する環境問題や影響を調査し、... 当該セクターにおける環境管理強化に向けた幅広い方策を提案する文書。セクター別EAでは、複数のプロジェクトによる潜在的な累積的影響に特に注意が払われます。)

他国際機関の規定

ADBでは、以下のように「累積的影響」を調査の対象としている。

Safeguard Policy Statements Appendix 1 SAFEGUARDS REQUIREMENTS 1 : ENVIRONMENT

D. 1. Environmental Assessment

6. This area of influence encompasses ... (iii) **areas and communities potentially affected by cumulative impacts from further planned development of the project, other sources of similar impacts in the geographical area, any existing project or condition, and other project-related developments that are realistically defined at the time the assessment is undertaken;**

((プロジェクトにより影響を受ける)範囲として、以下を含む...()
当該事業のさらなる開発、同地域内において同様の影響を与える
要因、既存のプロジェクトや状況、そしてプロジェクトに起因する、
アセスメントの実施段階において計画されているその他開発により
生じる累積的影響により、潜在的に影響を受ける地域及びコミュニ
ティ。)

IFCでは、以下の定義に基づく「累積的影響」を確認の対象としている。

IFC Performance Standard 1

8. This area of influence encompasses, as appropriate: ·
· **Cumulative impacts that result from the incremental impact, on areas or resources used or directly impacted by the project, from other existing, planned or reasonably defined developments at the time the risks and impacts identification process is conducted.**

(累積的影響: 事業により利用される、あるいは事業により直接的に影響を受ける地域及び資源において、リスク及び影響を特定するプロセスが実施される時点における、当該事業以外の既存事業、計画されている事業、その他関連事業による影響に起因するもの。)

他国際機関の規定 / 定義(まとめ)

「累積的影響」の確認に対する規定

世界銀行、ADB、IFCのどの機関においても、「累積的(cumulative)影響」を確認することが規定されている。

累積的影響の定義

世界銀行：明確な定義なし

ADB：明確な定義なし

IFC：定義あり

IFC Performance Standard 1

「累積的影響：事業により利用される、あるいは事業により直接的に影響を受ける地域及び資源において、リスク及び影響を特定するプロセスが実施される時点における、当該事業以外の既存事業、計画されている事業、その他関連事業による影響に起因するもの。」

運用方針

確認すべき影響の範囲について、IFCのPS以外に明確な国際基準がなく、同PSを参考にすることは当面の共通認識としては妥当であると考えられることから、以下のような影響を「累積的影響」の目安とする。

影響の可能性がある場合には個別事業において合理的な範囲内で確認することとする。

累積的影響：事業により利用される、あるいは事業により直接的に影響を受ける地域及び資源において、リスク及び影響を特定するプロセスが実施される時点における、当該事業以外の既存事業、計画されている事業、その他関連事業による影響に起因するもの。

(参考) JICA事業における累積的影響の対応例

SEAレベルでの事例

ネパール「全国貯水式水力発電所マスタープラン調査」

流域内の複数のダムが開発されることにより、例えば減水率が1つのダムであれば5%のところ、流域全体で考えると大きな減水が起きてしまうといった累積的影響が想定されたことから、合理的な範囲内において、地域全体への累積的影響を確認する必要があった。

そこで、本調査では複数ダム建設による 流量調整が下流域の湿地生態系に与える影響、 堰が魚類の遡上に与える影響、 開発集中による陸域生態系への影響、の3つを累積的影響予測項目として選定し、評価を行った。結果をもとに、それぞれの累積的影響に対する保全対策が提言として報告書内にまとめられた。

EIAでの事例

ウズベキスタン「ナボイ火力発電所近代化事業(号機)」

事業対象地に既存発電所が複数基あることから、合理的な範囲内において、既存発電所を含めた地域全体への累積的影響を確認する必要があった。

そこで、当該事業による大気環境への影響のみならず、既存発電所を含めた地域全体での大気環境への影響を評価した。結果、事業対象地における環境基準値を超えないことが確認され、その結果は報告書内にまとめられている。

環境社会配慮ガイドラインに関する よくある問答集(FAQ)の回答案

問．「累積的影響」とはどのようなものですか？

回答．JICAでは、累積的影響として、国際金融公社(IFC)の定義を参考に、「事業により利用される、あるいは事業により直接的に影響を受ける地域及び資源において、リスク及び影響を特定するプロセスが実施される時点における、当該事業以外の既存事業、計画されている事業、その他関連事業による影響に起因するもの。」を累積的影響の目安としています。

これら影響の可能性がある場合には、個別事業において合理的と考えられる範囲内で、影響を調査・検討することとします。